



老朽化が進む城前団地は、入居者が安心して暮らせるよう順次建て替えを行っています。屋根には太陽光パネルを設置するなど、環境にも配慮しています

平成26年度会計の 決算を報告します

市の平成26年度の決算額が確定しました。ここでは一般会計と国民健康保険特別会計・介護保険特別会計の決算の概要と、市の財政状況についてお知らせします。

※国民健康保険と介護保険の特別会計の決算は4～5ページを参照。そのほかの特別会計の決算については、3ページ左下をご覧ください。詳しい市の財政状況は、6～7ページでお知らせします

歳出の主な事業

民生費 ▶児童手当に…20億1,928万円▶障がい者総合支援給付に…16億4,445万円▶後期高齢者医療に…15億3,151万円▶子ども医療費に…6億802万円▶児童健全育成事業に…2億155万円

総務費 ▶市債返済のための基金への積み立てに…4億7,350万円▶食品などの放射能検査に…1,574万円▶スマートシティ会津若松の推進のために…716万円

教育費 ▶鶴城小学校の建て替えに…7億6,296万円▶学校施設の耐震化に…7億2,826万円▶あいづっこ人材育成プロジェクトのために…2,009万円

衛生費 ▶廃棄物の収集や処理に…5億4,679万円▶予防接種に…3億593万円

農林水産業費 ▶農産物の風評被害対策に…5,676万円▶鳥獣被害対策に…350万円

商工費 ▶観光振興に…1億8,895万円▶企業誘致促進に…1億3,129万円▶IT産業の振興に…1億1,309万円▶地場産業の振興に…6,443万円▶DESTINATIONキャンペーンの推進に…2,435万円

土木費 ▶道路や歩道の整備に…2億8,326万円▶城前団地の建て替えに…2億1,884万円

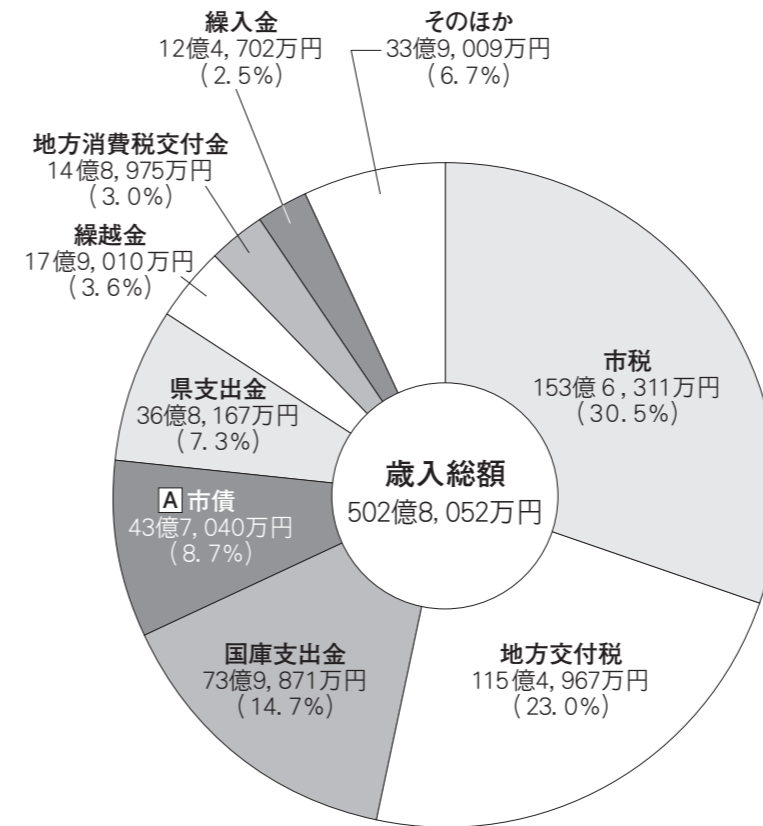
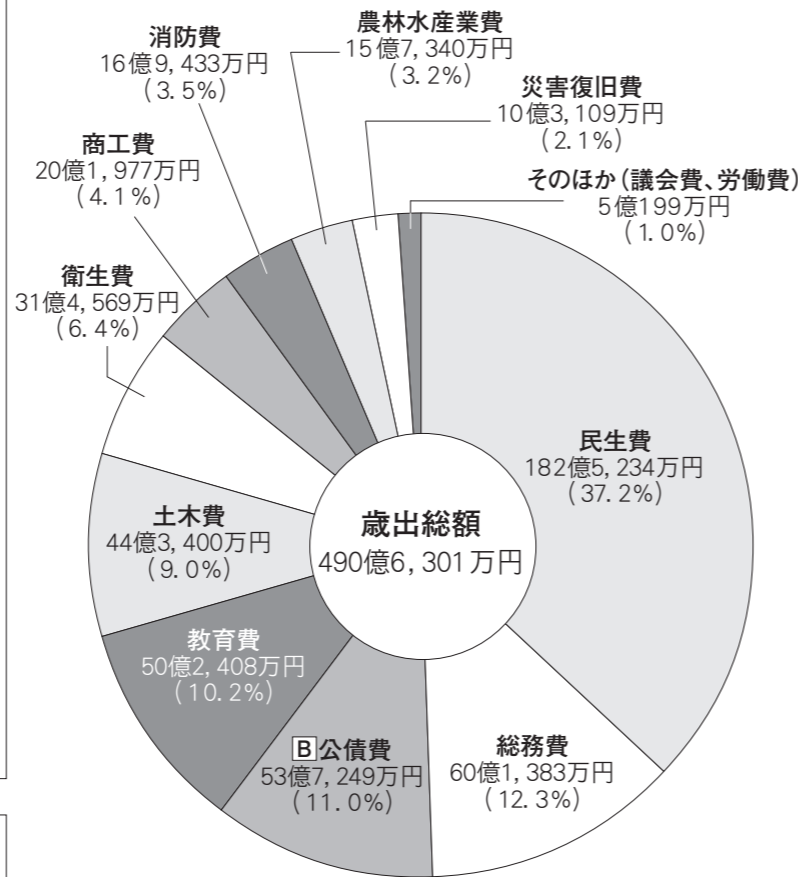
消防費 ▶消防施設整備に…3,233万円▶家庭用防災カルテ作成などの地域防災対策に…1,011万円

災害復旧費 ▶雪害対策に…9億8,942万円▶文化施設の災害復旧に…2,998万円

特別会計の平成26年度決算

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	131億8,524万円	130億9,399万円
湊町簡易水道	570万円	381万円
西田面簡易水道	3,281万円	3,039万円
観光施設	3億5,115万円	3億3,346万円
下水道	37億9,650万円	37億1,256万円
地方卸売市場	1億9,483万円	1億8,930万円
扇町土地区画整理	16億2,450万円	15億9,847万円
農業集落排水	3億8,610万円	3億6,949万円
介護保険	104億5,926万円	102億2,800万円
個別生活排水	2億2,665万円	2億1,155万円
三本松地区宅地整備	1億2,559万円	69万円
後期高齢者医療	12億2,188万円	12億1,403万円
合計	316億1,021万円	309億8,574万円

平成26年度一般会計の 歳入と歳出の内訳

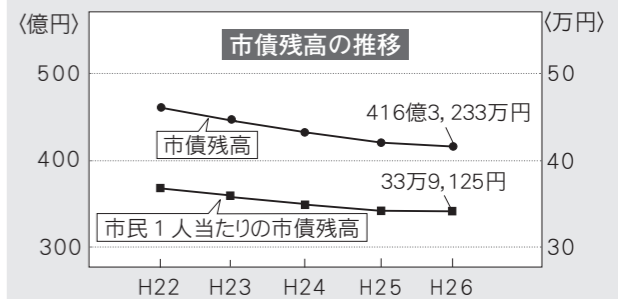


市税の内訳と割合

税目	収入済額	割合
個人市民税	51億6,447万円	33.6%
法人市民税	12億8,630万円	8.4%
固定資産税	75億1,561万円	48.9%
軽自動車税	2億3,583万円	1.5%
市たばこ税	10億5,607万円	6.9%
入湯税	1億483万円	0.7%
合計	153億6,311万円	100%

A市債とB公債費について

その年度に借り入れるお金を「市債」、返済するお金を「公債費」と呼びます(左のグラフ参照)。市債は、大規模な建設などに充てるために借り入れられるものです。市債残高は年々減少傾向にあり、平成26年度も減らすことができました(下のグラフ参照)。



一般会計の決算が確定しました

一般会計は、市の通常の業務に使われる会計で、平成26年度決算の収支は約11億円の黒字になりました。前年度の決算額と比較すると、歳入が約16億円、歳出が約21億円増加しました。これは、臨時福祉給付金の給付や鶴城小学校の校舎などの建設工事を行ったことにより、事業に伴う歳入・歳出が大幅に増加したことが主な理由です。

歳入
歳入の中心である市税については、企業業績の回復などにより法人市民税が増えたことで固定資産税が増加しましたが、雑所得や農業所得の減少の影響で個人市民税は減少しました。このほか、地方交付税は微増し、基金からの繰入金と、学校施設建設などのため市債が大幅に増加しました。

歳出
震災からの早期復興を目指し、前年度に引き続き原発事故による各種産業への風評の払しょくや、放射線から健康を守るための取り組みを実施しました。また、地域の活性化を図るために、各種産業の振興や企業誘致、ICTの活用、人材育成、子育て支援などの分野で、重点的な取り組みを行いました。

このほか、基金への積立金の減少などで総務費が減少しましたが、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金を給付したことなどにより民生費が増加したほか、学校の耐震補強工事や鶴城小学校の校舎などの建設工事で教育費が増加したことなどで歳出総額は大幅に増加しました。

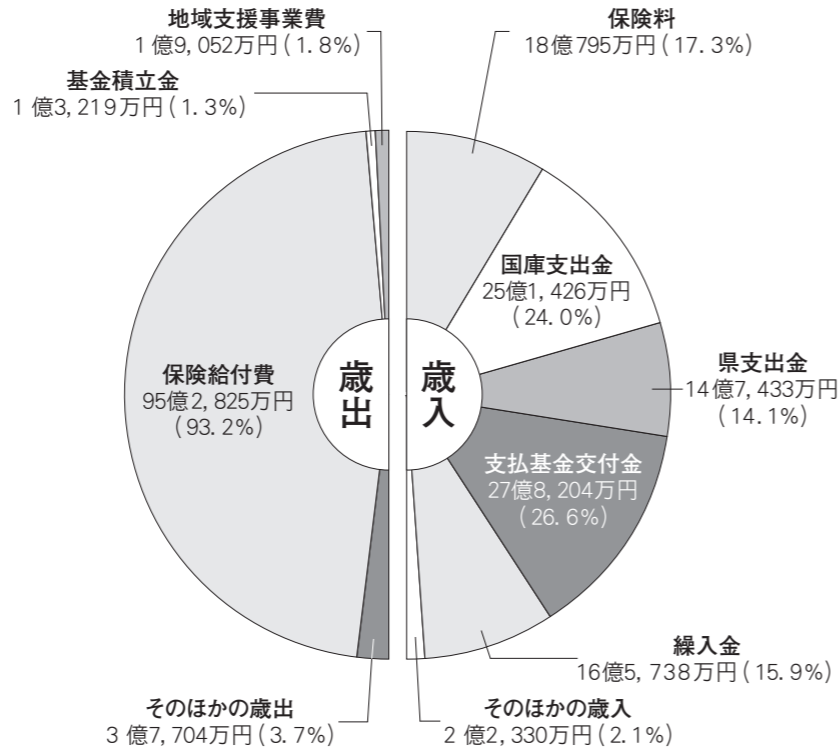
将来の負担を増やさないために

公共施設の整備や大規模な改修工事を行う場合は、その年の税収などだけでは負担が大きいため市債を発行しています。しかし、市債は返済しなければなりません。市では、将来の負担を増やさないために市債残高の低減を図るとともに、市債の返済に活用できる減債基金へ4億7千万円の積み立てを行いました。

●問い合わせ：財政課(☎39・1203)

介護保険特別会計の 平成26年度決算の概要

▶歳出総額 102億2,800万円(100%)
▶歳入総額 104億5,926万円(100%)



年度	区分	納めるべき保険料	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
26年度	現年度分	18億2,731万円	18億2,241万円	98.6%	0円	2,753万円
	滞納繰越分	4,738万円	554万円	11.7%	1,865万円	2,319万円
	合計	18億7,469万円	18億7,795万円	96.4%	1,865万円	5,072万円
25年度	現年度分	17億7,627万円	17億5,294万円	98.7%	0円	2,597万円
	滞納繰越分	4,305万円	467万円	10.9%	1,692万円	2,145万円
	合計	18億1,932万円	17億5,761万円	96.6%	1,692万円	4,742万円
比較増減	現年度分	5,104万円	4,947万円	▲0.1%	0円	156万円
	滞納繰越分	433万円	87万円	0.8%	173万円	174万円
	合計	5,538万円	5,034万円	▲0.2%	173万円	330万円

区分	25年度	26年度
75歳以上	17,689人	17,810人
65歳以上75歳未満	15,307人	15,975人
40歳以上65歳未満	42,278人	41,542人

区分	25年度	26年度
居宅介護サービス	4,723人	4,756人
施設介護サービス	1,053人	1,059人

区分	25年度	26年度
要支援1	1,344人	1,431人
要支援2	909人	980人
要介護1	1,297人	1,321人
要介護2	1,007人	980人
要介護3	776人	756人
要介護4	872人	918人
要介護5	631人	649人

グラフの用語解説

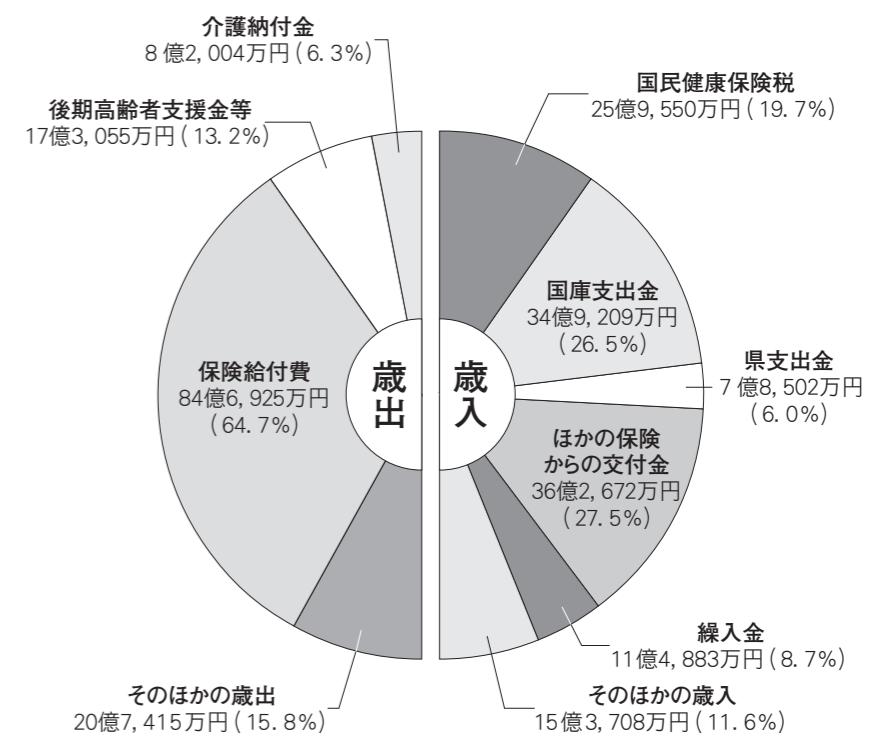
【歳入】▶国庫・県支出金…一定の基準に基づいて国や県が負担するお金 ▶繰入金…市の一般会計から一定の基準に基づいて繰り入れるお金
【歳出】▶保険給付費…介護サービスにかかる費用や、利用者の自己負担が一定額を超えた際に支払われる高額介護サービス費など ▶地域支援事業費…運動教室や講座など、介護予防のための事業に使われるお金 ▶基金積立金…保険給付費などの将来の増加に備えるために積み立てるお金

介護保険を支えているのは、皆さんの納める介護保険料です。特別な事情がないにもかかわらず保険料の滞納を続けると、介護にかかる費用をいったん全額支払わなければならなかったり、自己負担が3割になるなどの措置がとられたりします。介護保険料は忘れずに納期内に納めてください。

●問い合わせ：高齢福祉課 ☎39・1244

国民健康保険特別会計の 平成26年度決算の概要

▶歳出総額 130億9,399万円(100%)
▶歳入総額 131億8,524万円(100%)



区分	25年度	26年度	
加入状況(年間平均)	世帯数	19,677世帯	19,197世帯
	被保険者数	33,908人	32,553人
医療給付(1人当たり)	医療費	304,486円	312,057円
	受診件数	15.68件	16.18件

国保税の課税額と医療費などの関係

区分	25年度	26年度
国保税	34億9,179万円	34億9,209万円
介護納付金	8億2,004万円	8億2,004万円
後期高齢者支援金等	17億3,055万円	17億3,055万円
医療費など	110億1,984万円	110億1,984万円
保険給付費	84億6,925万円	84億6,925万円

特定健康診査受診の有無による1人当たりの年間医療費の比較

受診者	3万7,872円
未受診者	12万6,096円

グラフの用語解説

【歳入】▶国民健康保険税…国民健康保険制度に要する費用に充てるため、国保加入者が納める税金 ▶国庫・県支出金…国や県が基準に基づいて医療費の一部を負担するお金 ▶ほかの保険からの交付金…退職被保険者や65歳以上75歳未満の被保険者の医療費の一部を社会保険などが負担するお金 ▶繰入金…市の一般会計から一定の基準に基づいて繰り入れるお金
【歳出】▶保険給付費…国保加入者が病院などで支払う自己負担額以外の医療費や出産一時金、葬祭費など ▶後期高齢者支援金等…75歳以上の人(一定の障がいのある人は65歳以上)が対象となる後期高齢者医療制度を支えるために、国保が負担するお金 ▶介護納付金…介護保険制度を支えるために国保が負担するお金

年度	区分	課税額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
26年度	現年度分	26億4,260万円	24億2,304万円	91.7%	31万円	2億2,141万円
	滞納繰越分	8億4,919万円	1億7,246万円	20.3%	6,154万円	6億1,524万円
	合計	34億9,179万円	25億9,550万円	74.3%	6,185万円	8億3,665万円
25年度	現年度分	27億9,944万円	25億6,991万円	91.8%	35万円	2億3,181万円
	滞納繰越分	8億5,747万円	1億6,509万円	19.3%	5,501万円	6億3,744万円
	合計	36億5,691万円	27億3,500万円	74.8%	5,536万円	8億6,925万円
比較増減	現年度分	▲1億5,684万円	▲1億4,687万円	▲0.1%	▲4万円	▲1,040万円
	滞納繰越分	▲828万円	737万円	1.1%	653万円	▲2,220万円
	合計	▲1億6,512万円	▲1億3,950万円	▲0.5%	649万円	▲3,260万円

医療費が増加しています

国民健康保険(以下、「国保」)は、社会保険などに加入していない人が加入する医療保険です。国保の歳入の主なもの、加入者の皆さんが納める国保税と、国や県などからの支出金です。国保の加入者が病院などで支払うお金は、かかった費用の3割で、残りは国保から支払われます。70歳から74歳までの人は、医療費の自己負担額が1割または2割(一定の所得がある人は3割)です。また、自分の間、18歳以下の全ての人の医療費の自己負担はありません。

平成26年度の国保特別会計は、被保険者数の減少などで歳入歳出総額が前年度より減少しました。しかし、一人当たりの医療費は、高齢化や医療の高度化などにより伸びています。医療費が増えれば、皆さんの負担も大きくなります。医療費を抑えるためにも、特定健康診査を受診し、必要な特定保健指導を受けましょう。生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防・改善することや、ジェネリック医薬品を利用することも、医療費の抑制につながります。かかりつけ医と相談しながら、医療費を減らすために取り組んでみませんか。

●問い合わせ：国保年金課 ☎39・1244

※ジェネリック医薬品…新薬の特許が切れた後、それと同等の有効成分・効果を持つと認められた医薬品。後発医薬品とも呼ばれる